

平成 13 年 度
(第 29 期)

決 算 報 告 書

(自 平成 13 年 4 月 1 日)
(至 平成 14 年 3 月 31 日)

Nidec

日本電産株式会社

平成13年度(第29期)

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	281,069	249,238	12.8%	31,831
営 業 利 益	16,206 (5.8%)	16,033 (6.4%)	1.1%	173
経 常 利 益	17,658 (6.3%)	18,795 (7.5%)	6.0%	1,137
当期純利益	6,461 (2.3%)	9,956 (4.0%)	35.1%	3,495
1株当たり 当期純利益	円 銭 101 67	円 銭 163 65		円 銭 61 98

(注) 1. 連結対象会社 48社 持分法適用会社 5社
2. ()内は対売上高比率

2. 単独業績

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	124,884	99,605	25.4%	25,279
営 業 利 益	4,100 (3.3%)	876 (0.9%)	368.0%	3,224
経 常 利 益	11,242 (9.0%)	8,336 (8.4%)	34.9%	2,906
当期純利益	7,316 (5.9%)	5,421 (5.4%)	35.0%	1,895
1株当たり 当期純利益	円 銭 115 11	円 銭 89 12		円 銭 25 99

(注) ()内は対売上高比率

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成14年 5月 7日

上 場 会 社 名 日本電産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6594

本社所在都道府県

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

京都府

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 佐野 忠義

TEL (075) 316 - 1771

決算取締役会開催日 平成14年 5月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日) [単位: 百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	281,069	12.8	16,206	1.1	17,658	6.0
13年3月期	249,238	80.0	16,033	11.1	18,795	77.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	6,461	35.1	101.67	97.09	7.5	5.8	6.3
13年3月期	9,956	63.8	163.65	154.86	12.5	8.0	7.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 227 百万円 13年 3月期 168 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 63,555,178株 13年 3月期 60,840,106株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	299,013	89,551	29.9	1,408.87
13年3月期	305,677	82,175	26.9	1,293.10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年3月期 63,562,481株 13年3月期 63,549,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	28,758	25,155	3,664	53,586
13年3月期	17,073	4,897	5,138	51,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	145,000	8,500	4,000
通 期	310,000	20,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 157円 33銭

1. 企業集団の状況

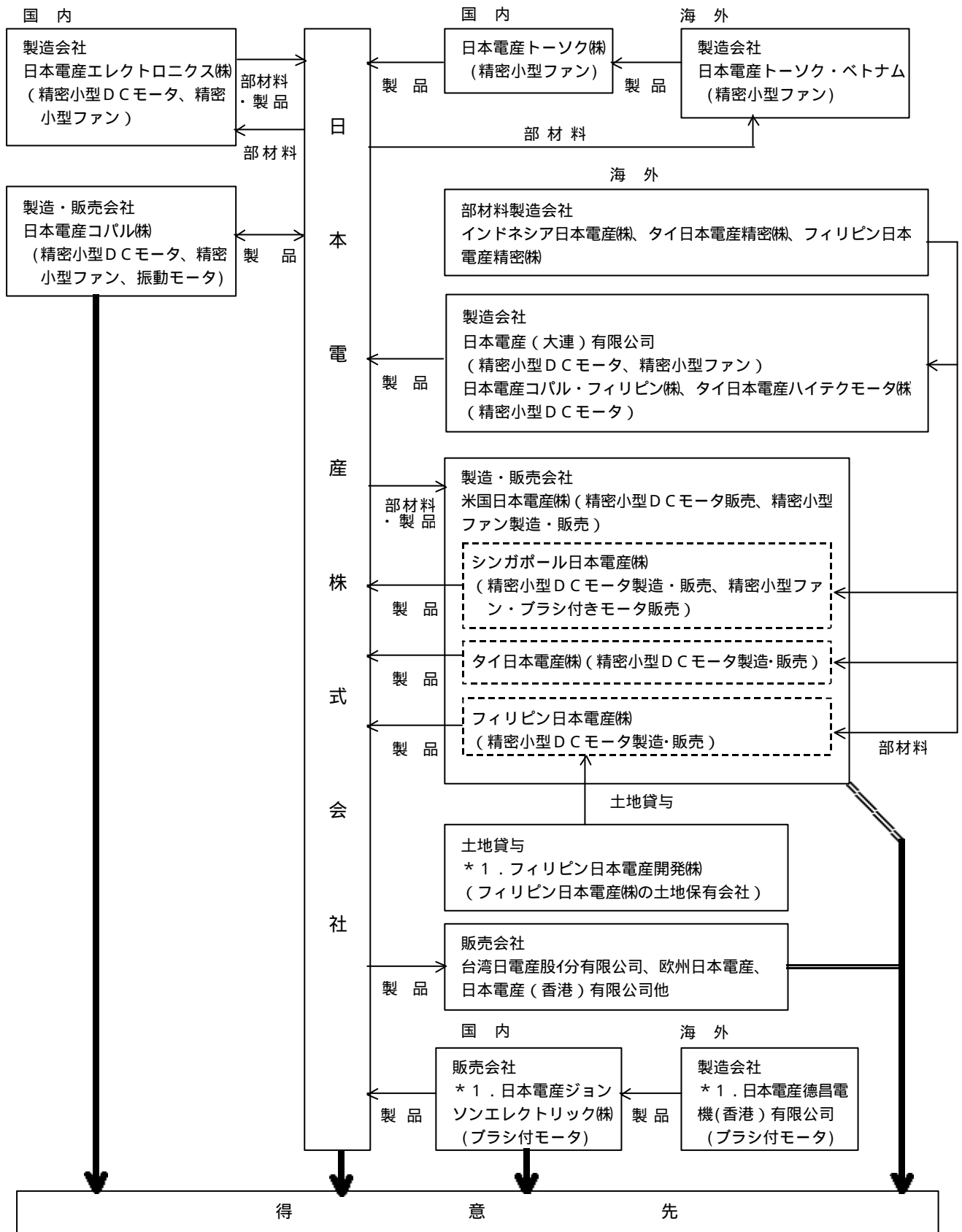
当社を中心とする日本電産グループは、当社と連結子会社 48 社が精密小型モータ、中型モータ、機器装置及び電源、自動車用部品やピボット・アッセンブリを含むその他の 4 部門において、製品の開発、生産、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。このほか非連結子会社 10 社と、持分法会社 5 社が加わっております。

当社並びに主要な連結子会社の当グループに置ける位置づけは以下の通りであります。

事業内容	生産・販売の別	種類	主要な会社
精密小型モータ	生産	精密小型 DC モータ	当社、 3 . 日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産コバル(株)、日本電産コバル・フィリピン(株)
		精密小型 ファン	日本電産コバル(株)、 3 . 日本電産エレクトロニクス(株)、米国日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産トーソク・ベトナム
		振動モータ	日本電産コバル(株)、日本電産コバル・ベトナム
		部材料	当社、 3 . 日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産(大連)有限公司、フィリピン日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)、フィリピン日本電産精密(株)
	販売(国内)		当社、日本電産コバル(株)
	販売(海外)		当社、日本電産コバル(株)、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股1分有限公司他
中型モータ	生産	OA 機器・家電用	3 . 日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
		車載用	当社
		産業用	日本電産パワーモータ(株)
	販売(国内)		当社、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)
販売(海外)		当社、日本電産(香港)有限公司、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)	
機器装置及び電源 1	生産	変減速機	日本電産シンガ(株)
		F A 関連機器	日本電産トーソク(株)、日本電産コバル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)
		電源装置	米国日本電産(株)、 2 . 日本電産ポトランス(株)
	販売(国内)		当社、日本電産シンガ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コバル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)
販売(海外)		日本電産シンガ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コバル(株)、日本電産リード(株)、米国日本電産(株)、欧州日本電産、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司	
その他	生産・販売	ヒ・ホ・ットアッセンブリ	シンガポール日本電産(株)
	生産	自動車部品	日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム
		電子部品	日本電産コバル電子(株)
		光学部品	日本電産コバル(株)、日本電産コバルタイランド(株)
	販売(国内)		当社、日本電産トーソク(株)、日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)
	販売(海外)		当社、日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)
	国際調達	部材料	台湾日電産股1分有限公司、日本電産(香港)有限公司、他
サービス他	サービス	日本電産総合サービス(株)	

- (注) 1 . 前事業年度まで「電源・機器装置」と表示しておりましたが、当連結会計年度以降、機器装置が当セグメントの主要な事業内容となるため、当連結会計年度より名称を変更いたしました。
- 2 . 日本電産ポトランス(株)は、平成 13 年 9 月 30 日付けで(株)ニプロンに営業譲渡致しました。
- 3 . 日本電産エレクトロニクス(株)は、平成 14 年 4 月 1 日付けで日本電産(株)に吸収合併致しました。

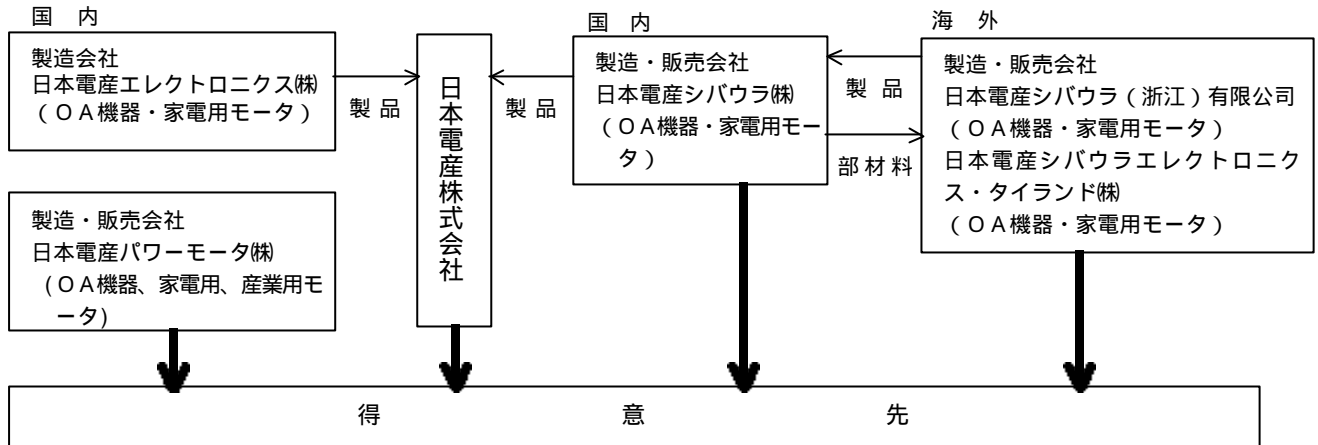
〔事業系統図〕
 (精密小型モータ)



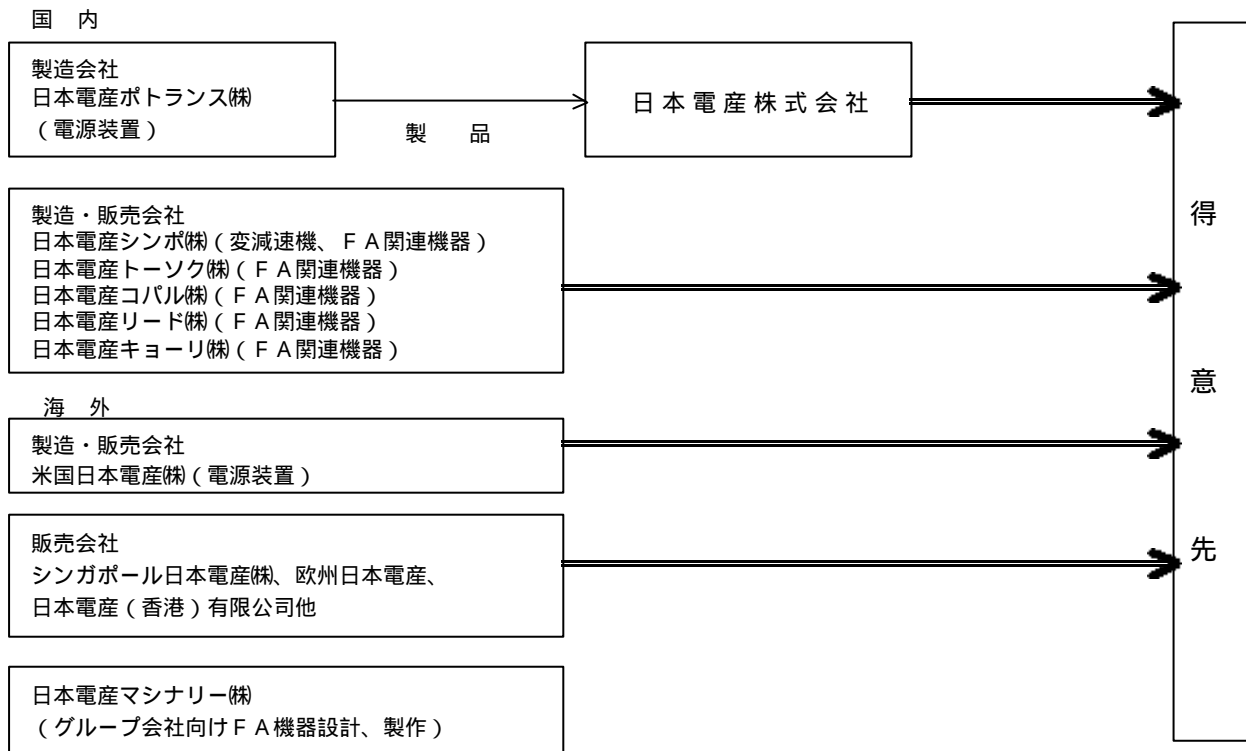
(注) 無印 連結子会社

* 1 . 関連会社で持分法適用会社

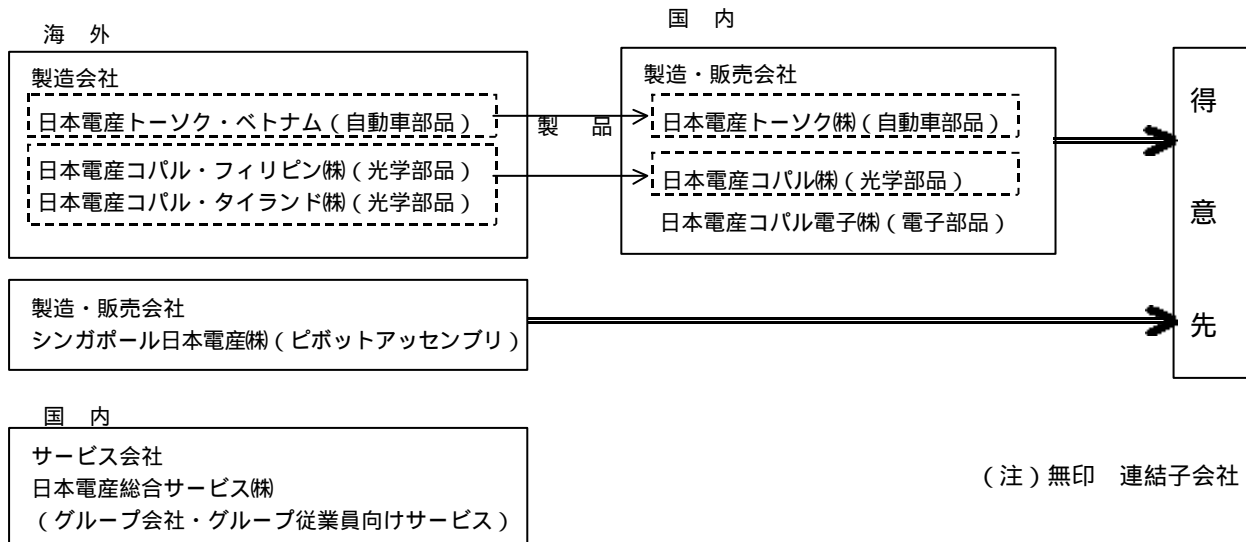
(中型モータ)



(機器装置及び電源)



(その他)



(注)無印 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら配当性向30%を目安として業績に応じた配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

当期は中間配当において普通配当10円(昨年度年間配当20円の1/2)にニューヨーク証券取引所への上場記念配当5円を加えた15円とさせて頂きました。

(3) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE(株主資本利益率)15%の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品に挑戦を続けます。

HDD用モータについては、流体動圧軸受の量産化を着実に推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

グループ内の各種精密部品や半導体・電子部品等の製造装置、検査機器は単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。

前年度までは海外証券市場への上場を具体的な目標として掲げておりましたが、これは2001年9月27日にニューヨーク証券取引所上場で実現致しました。

急速に変化して行く市場ニーズに応えるため、グループ一丸となった技術開発体制の強化を推進します。特にモータ事業に関してはタイプ別に開発拠点会社や担当組織を明確にし、こ

れに連動した生産・販売分担組織として市場ニーズへのスピーディーな対応体制を整えました。

収益力を向上するため不断のコストダウン活動を続けます。製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータや電子部品の中国生産が急速に拡大しております。また自動車部品のベトナムへの生産移管も順調に拡大致しました。これらの効果が徐々に具現化しております。

21世紀の初頭は中国経済の発展が世界の経済成長をリードすることになる可能性が徐々に高まっております。この流れに沿って当社の内外の重要顧客が中国各地に生産拠点を展開拡大されております。更に中国自体の需要拡大は市場として大きな魅力を持ち始めました。当社は従前よりの基本路線である「市場の中で、お客様の近くで生産すること」を継続する為中国での生産拠点の拡大をグループ全体で効率良く推進します。既存の大連に加え、平湖市（上海近郊）と東莞市（広東省）の華北・華中・華南の三地域で拡大してまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社の経営管理組織は小さな本社機構と分社制（事業所制）による権限分化により、それぞれが経営成果に責任を持ったスピード経営を目指したものであります。これはグループ各社においても同様であり、これら個別に独立した経営体を統合した連邦経営の成果が連結決算であると認識しております。

なお、コーポレートガバナンスの充実等に向けた施策としては経営内容の公明性と透明性を高めるため、四半期毎の業績開示を行ない、各種IR活動を積極的に実施しております。更に株主総会のオープン化として株主懇談会の併催や総会場に報道記者席を設置するなどの取り組みを行っております。今後は海外上場に伴い海外への積極的情報開示の改善に取り組んでまいります。これが引いては国内での情報開示内容のレベルアップにもつながるよう努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

平成13年度は米国経済のリセッションの影響を引きずってスタート致しました。日本経済は加えて再度のデフレスパイラルからの脱出のため金融・財政の構造改革を重視するのか、或いは景気回復策を優先するのか混迷の中にありました。中でも、米国におけるIT情報通信分野の成長神話の崩壊は日本の先端電子機器や同部品産業に大きな挫折をもたらしました。更に米国を襲ったテロ事件は世界経済をより深刻な状況に追い込むこととなりました。このような経営環境の中、当社も一時業績の下方修正を実施する厳しい状況に至りましたが、一方では既定方針どおり9月27日にニューヨーク証券取引所上場を果たし、モータ技術の革新的変化であるFDB（流体動圧軸受）事業を着実に推進してトップサプライヤーの地位を築きました。これらの成果に加えて当社製品の主要マーケットである情報機器分野ではHDD（ハードディスクドライブ）用やDVDなど各種光ディスクドライブ用モータの需要は数量面において予想外に堅調な推移となり、ゲーム機やMPUクーリングファンなどの成長市場の強い需要が継続しモータ関連事業は年度後半に過去最高の売上高を記録する画期的回復となりました。また中型モータにつきましても自動車のパワーステアリング用モータの量産納入が開始されました。しかしながら世界の設備投資関連の需要は後退の一途をたどり、グループ会社の中心となる機器装置や設備投資がらみの部

品事業は大半が減収減益となる影響を受けました。

連結業績

当期業績は結果的に直前予想を大幅に上回る結果となりました。これは下期におけるモータ事業の好調と為替水準が円安傾向を拡大したことが大きな要因となっております。売上高は予想を約80億円上回る2810億円に達し、営業利益も予想を約27億円上回る162億円を計上致しました。更に経常利益も為替差益の増加で38億円予想を上回り176億円となり、連結純利益は国内事業縮小に伴う費用等も計上したものの64億円強となり予想以上の結果を残すことが出来ました。

(連結範囲の変化について)

連結範囲に関しましては既に前期末(平成13年3月期末)において拡大確定したとおりであります。当中間期と前中間期の比較では日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産シバウラなどが新たに損益連結会社となっております。しかし下期は基本的に前期、当期とも同一の連結範囲であります。

(連結業績)

当期の連結売上高は2810億69百万円で前期同期比12.8%約318億円の増収となりました。しかし上期の連結範囲の拡大による売上増加が約383億円含まれております。従ってこの増加分を除きますと約65億円(2.6%)の減収であります。更に当期は前期比較で14円55銭の円安となっておりこれによる増収効果が約115億円含まれております。なお、セグメント別の状況については後述いたします。

営業利益は162億06百万円で前期同期比微増(1.1%)ながら増益となりました。この営業利益は連結調整勘定(のれん代)34億59百万円の償却前では196億66百万円となり、昨年と同基準営業利益177億91百万円より約19億円(10.5%)の増益であります。なお当期営業利益においても上期の連結範囲の拡大による増加分が連結調整勘定(のれん代)償却後で約11億円含まれております。全体では前年比約2億円増加となる同水準の営業利益を確保しましたが、内容的にはかなり大きな変化が見られます。即ちモータ事業を中心とする旧連結グループの営業利益は前期比約33億円の増益となった一方で、その他の新連結会社は連結調整勘定(のれん代)の償却増加分17億円を含めて前期比約31億円の減益になりました。旧連結グループにおける営業増益の要因は特に下期のHDDモータにおける採算性の改善であり、FDBモータの量産化に伴い着実にコストダウンが進んだことが挙げられます。更に下期にはDVD・CD-R/RWなどのDCモータとFANモータの生産販売の拡大を伴った収益性の向上が大きく寄与致しました。この結果はタイ日本電産・日本電産(大連)・シンガポール日本電産などが下期に揃って事業収益を大きく改善したことによるものでもあります。一方機器装置や各種精密部品等を生産する新連結グループ会社は大幅な受注減少に見まわれ操業度を落とさざるを得ない状況にありましたが、ここ数年間の体質改善による固定費の圧縮や変動費のコストダウンと海外への生産移管による収益性の改善により減益ながらも赤字化は回避し減益額縮小に貢献しております。

以上の状況を踏まえて日本電産本体並びにタイ日本電産等で発生しているFDB及び車載用モータなどの研究開発費用と生産立上支援費用の増加や為替の円安推移の影響など要約致しますと次のとおりであります。

旧連結会社(モータ事業)の営業利益の増加	25億円
----------------------	------

円安による為替差益効果	20億円	
FDB及び車載用モータ開発・立上支援費用の増加	12億円	
新連結会社の機器装置及びその他事業の 売上減少等による営業利益減	14億円	
連結調整勘定(のれん代)償却増加	17億円	合計2億円

経常利益は176億58百万円で前期同期比約11億円(6.0%)の減少となりました。営業利益段階では前期比2億円弱の利益増でありましたが営業外収支で前期比約13億円の損失増加となりました。その内容は主として為替差益の減少約12億円によるものであります。

当期純利益は64億61百万円で前期比35億円の減益となりました。特別損益項目・税負担・少数株主利益のそれぞれについては前期比較で次のとおり変動があります。

経常利益段階の利益減少	11.4億円	
銀行株等の減損による評価損増	25.7億円	
事業の縮小等による固定資産除却損増	18.0億円	
日本電産ポトランスの事業整理損失	4.0億円	
関係会社株式売却益減少	24.2億円	
持分変動損益減少	11.2億円	
退職給付に係る信託設定益減少	19.1億円	
退職給付費用一時差異償却減少	29.7億円	
プリンスン債和解金	16.2億円	
法人税負担の減少	22.2億円	
役員退職慰労引当金繰入額減少	5.9億円	
営業権償却の減少	6.7億円	
少数株主利益の増加	2.9億円	
その他	0.8億円	合計 35.0億円

当期末の現金及び現金等価物の残高は535億86百万円となり前期末より16億61百万円増加致しました。

「営業活動によるキャッシュフロー」は287億58百万円となりました。これは前期と比較しますと116億85百万円の増加であります。当期の特徴は税金等調整前当期純利益が117億17百万円と前期より54億35百万円減少したに拘わらず上記のとおり獲得キャッシュが大幅に増加したことであります。この要因として特に顕著なのは棚卸資産の減少であり約99億円に達しました。前期は36億円の増加となっていた為前期比較では135億円の改善幅となります。この外減価償却額の増加、連結調整勘定償却額の増加、更には投資有価証券の評価損や有形固定資産除却額の増加など非現金性費用の増加が特徴であります。

「投資活動によるキャッシュフロー」は251億55百万円の支出となりましたが、これは前期比較で202億58百万円の大幅支出増加であります。但し前期はM&Aによる子会社化に伴う収入173億67百万円や関係会社株式の売却30億76百万円があり、関係会社株式の取得の支出を約70億円上回っております。これを除く純支出の増加は132億円強となります。この主たる内容は有形固定資産の取得、即ちモータ新技術である流体動圧軸受(FDB)化推進の為の設備投資であり支出総額は245億17百万円で前期より約110億円の増加となりま

した。当該設備投資効果はHDD用モータへのFDB採用で市場をリードし当期業績向上に大きく寄与致しました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は36億64百万円キャッシュアウトとなりましたがこれは借入金の返済(純額)約11億円と配当金の支払い約25億円によるものであります。

以上の結果を事業のセグメント別に以下に説明いたします。

[精密小型モータ]は売上高1556億40百万円で約252億円(19.3%)の増加であります。HDD用モータは当期937億48百万円で16.3%の増収となりましたが、数量的には1.8%の増加に止まっております。従って円ベースの価格は約14%の上昇となります。しかし当期の為替水準は前期比約13%の円安となっていることから、ドルベースでも年率約1%の上昇と判断されます。これはFDB搭載モータや高容量品の増加で実質的な価格ダウンをカバーした結果であります。その他のDCモータ(CD-ROM・DVD用含む)は売上高214億74百万円で前期比20.4%の増収とHDD用モータを上回る伸びとなりました。しかし数量的には更に高い増加率で約36%の伸びとなっており、価格ダウンは年率約12%程度影響いたしました。特に昨年度第4四半期で客先製品の急激な生産調整がありました反動で当第4四半期は前期同期比数量で約95%、金額で約75%と大幅な増加となったことが通期実績にも影響を与えました。ファンモータでも売上高は239億30百万円と前期比12.0%の二桁増収を達成いたしました。増収の要因としては円安効果もありますが、MPUクーラー用やゲーム機向けの実績寄与によるものであります。その他の精密小型モータは売上高164億89百万円で前期比約54%の増加となっておりますが、これは日本電産コパルの連結会社化が前下期からであったことによる結果であります。なお、当セグメントの営業利益は157億47百万円で、前期比24.8%の増益であります。増益要因は上記のように各種モータ共に好調に出荷されたこと、FDB(流体動圧軸受)関係の研究開発費用と生産立上支援費用の発生も既に山場を越えたことなどがあり、加えて年間を通じて14円超の円安も大きく寄与しました。

[中型モータ]は売上高が362億21百万円(50%増)となりました。前期比増加額は約121億円ではありますが、このうちには日本電産シバウラが前期下期から連結範囲に入った影響が含まれていますが、生産販売ルートの変更等もあり金額の特定は出来ません。なお日本電産本体の中型モータの売上高の増加額は約45億円で大半がパワーステアリング用モータによるものであります。当セグメントの営業利益は5億03百万円の損失であります。前期からは損失額が40%に削減されました。当該事業は現在車載用・家電用・産業機器用などに向けて新製品の開発や市場開発に取り組み中ではありますが、車載用モータの量産納入開始と家電用・産業機器用の海外生産による採算改善により黒字化を目指しております。

[機器装置・電源]この事業セグメントの売上高は338億41百万円で約166億円(32.9%)の減少となっております。このうち約45億円が電源製品の減少で日本国内事業の閉鎖と米国市場の極端な在庫調整の影響を受けたものであります。機器装置は日本電産キョーリの精密プレス、日本電産リードの検査装置、日本電産トーソクや日本電産コパルの各種半導体製造設備などの設備投資関連製品が軒並み大幅減収となりました。このため当セグメントでの営業利益は15億07百万円を計上致しましたが前期比約48%の大幅減益となりました。営業利益は新連結会社日本電産コパル分が増加しましたが利益寄与は小さく、従前よりの各社機器装置事業と電源事業がマーケット需要激減の影響を受けたことが減益の原因であります。しかし各社のこれまでの経営体質の改善効果により減益ながらも利益確保を果たしております。

[その他] 事業セグメントの売上高は553億65百万円で前期比25.2%増となりました。増加額は112億円ですが、約126億円が連結範囲変更の対象となった日本電産コパルと日本電産コパル電子の2社の増加分であり、この2社以外の製品分は合計で約14億円の減収となっております。当期はピボットアセンブリがやや増収となった以外は各社の部品販売が減少致しました。また日本電産コパルと日本電産コパル電子も共に減収傾向にあります。当セグメントの営業利益は28億67百万円と約32%減の大幅減益となっております。

単独業績

単独決算も業績予想値を大幅に上回り増収増益の決算となりました。売上高は1248億84百万円と予想を約59億円上回り前期比25.4%の増収であります。セグメント別の売上高では精密小型モータが1150億46百万円となり約238億円(約26%)の増収、中型モータが69億64百万円で約45億円(約186%)の増収となりました。精密小型モータの売上増加は円安効果が大きく108億円となっておりますが、この円安効果を含めた数値ではHDD用モータは144億円増、CD-ROM、DVD用等のその他DCMモータは29億円増、更にFANは55億円の増加、その他が10億円の増加であります。

営業利益におきましても41億00百万円と予想を7億円上回り前期比で約32億円の増益となりました。経常利益も112億42百万円と予想比約12億円の増加で前期比では34.9%の増益であります。営業利益の約32億円の増益は円安効果が約15億円、FDB関係費用負担の軽減等による粗利益率の改善効果が約14億円、売上高増加によるもの約12億円など合計41億円の増益から販管費の増加約9億円を差し引いた結果であります。経常利益の増加額は営業利益の増加額より約3億円少ない29億円となりました。この3億円の減少は為替差益の減少(15億円)と受取利息の減少(4.6億円)更に営業外費用の増加(1.4億円)が受取配当金の増加18億円を上回る21億円となった為であります。

特別損益では特別利益にプリンストン債の和解金を約16億円計上し、一方で特別損失に日本電産ポトランスへの投資額(株式)の評価損など整理損を約9億円、固定資産の除却損約9億円のほか、銀行株評価損を19億円弱計上したことなどで差引き約21億円の損失となりましたが、税引前利益は91億32百万円を計上前期比20億円強の増益となりました。税引後の当期純利益は73億16百万円でこちらも前期比約19億円(約35%)増益となりました。

(2) 今後の見通し

平成14年度国内外の景況感の見通しは米国経済の復調に期待するところが大きいだけに最近も新しい指標が公表されるたびに上下に反復を繰り返しております。明確な景気浮上のシグナルは下期以降になるまで見出せないと判断されます。しかも今回の世界的な景気回復は緩やかに分野・業種一律でなく部分的に動き出すものと考えられます。その中ではこの恩恵を受けられる企業は一握りの勝ち組みに限定される厳しい経営環境となるため当社も引続き不断の経営努力を続けてまいります。またモータ事業は技術的に大きな転換期にあると共に、用途拡大を伴う成長分野でもあります。このうちモータ技術面での革新的変革への対応として取り上げております流体動圧軸受(FDB)は本格的量産とコストダウンを推進し、収益性の向上に注力してまいります。更にはグループ事業のうちシステム機器等の設備投資関連が極めて深刻な需要減に見まわられておりますが固定費の削減等による損益分岐点の引下げと在庫や営業債権の削減によるキャ

キャッシュフローの増大を図り、需要拡大時には一気にその業績回復を果たす所存です。従って当期事業計画は下期を中心にコアのモータ事業と関連システム機器や部品事業ともども増収増益を見込んでおります。その内容は次のとおりであります。

*平成14年度連結通期業績見通し

売上高	310,000百万円	(対前期比	110.3%)
営業利益	21,000百万円	(対前期比	129.6%)
経常利益	20,000百万円	(対前期比	113.3%)
当期純利益	10,000百万円	(対前期比	154.8%)

*平成14年度連結上期業績見通し

売上高	145,000百万円	(対前期比	107.3%)
営業利益	9,000百万円	(対前期比	145.4%)
経常利益	8,500百万円	(対前期比	168.6%)
当期純利益	4,000百万円	(対前期比	394.5%)

*なお、当期平成14年度連結キャッシュフロー - は税引後利益100億円に減価償却165億円と連結調整勘定の償却38億円を加えると303億円となります。当期も引続き在庫削減や売掛債権の回収削減に取組み旺盛な設備投資資金300億円を確保する計画であります。しかしながら資金需要時期等によっては短期資金の借り入れによって対応を行う予定であります。

*平成14年度単独通期業績見通し

売上高	130,000百万円	(対前期比	104.1%)
営業利益	4,500百万円	(対前期比	109.8%)
経常利益	9,500百万円	(対前期比	84.5%)
当期純利益	7,300百万円	(対前期比	99.8%)

*平成14年度単独上期業績見通し

売上高	62,500百万円	(対前期比	117.5%)
営業利益	1,700百万円	(対前期比	194.3%)
経常利益	4,500百万円	(対前期比	118.3%)
当期純利益	3,500百万円	(対前期比	136.9%)

(注)業績見通しについて

為替水準の設定は1US\$ = 125円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	53,807		49,145		4,662
2. 受取手形及び売掛金	77,276		82,998		5,722
3. 有価証券	80		2,981		2,901
4. たな卸資産	24,957		33,949		8,992
5. 繰延税金資産	2,271		2,373		102
6. その他の流動資産	5,797		5,681		116
貸倒引当金	505		585		80
流動資産合計	163,686	54.7	176,544	57.8	12,858
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	28,570		28,868		298
2. 機械装置及び運搬具	33,556		28,734		4,822
3. 工具器具備品	11,889		7,695		4,194
4. 土地	26,700		27,519		819
5. 建設仮勘定	5,744		4,292		1,452
有形固定資産合計	106,462	35.6	97,111	31.8	9,351
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	11,587		14,563		2,976
2. その他の無形固定資産	1,071		1,184		112
無形固定資産合計	12,659	4.3	15,747	5.1	3,088
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	8,530		10,653		2,123
2. 繰延税金資産	5,021		2,408		2,613
3. その他	3,253		3,922		669
貸倒引当金	615		740		125
投資その他の資産合計	16,189	5.4	16,244	5.3	55
固定資産合計	135,311	45.3	129,102	42.2	6,209
繰延資産	15	0.0	29	0.0	14
資産合計	299,013	100.0	305,677	100.0	6,664

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	48,470		58,544		10,074
2. 短期借入金	59,428		57,341		2,087
3. 1年以内返済長期借入金	3,863		4,182		319
4. 1年以内償還予定転換社債	9,820		-		9,820
5. 未払法人税等	4,160		7,484		3,324
6. 繰延税金負債	0		268		268
7. 賞与引当金	3,188		3,310		122
8. その他の流動負債	14,371		16,186		1,815
流動負債合計	143,303	47.9	147,317	48.2	4,014
固定負債					
1. 転換社債	14,324		24,185		9,861
2. 長期借入金	5,002		5,876		874
3. 繰延税金負債	1,263		1,424		161
4. 退職給付引当金	7,630		7,247		383
5. 役員退職慰労引当金	1,242		1,155		87
6. その他の固定負債	1,139		1,615		476
固定負債合計	30,602	10.3	41,504	13.6	10,902
負債合計	173,905	58.2	188,822	61.8	14,917
(少数株主持分)					
少数株主持分	35,556	11.9	34,679	11.3	877
(資本の部)					
資本金	26,468	8.8	26,454	8.7	14
資本準備金	26,333	8.8	26,319	8.6	14
再評価差額金	700	0.2	700	0.2	-
連結剰余金	39,134	13.1	34,539	11.3	4,595
その他有価証券評価差額金	312	0.1	537	0.2	225
為替換算調整勘定	1,364	0.5	3,900	1.3	2,536
	89,560	29.9	82,175	26.9	7,385
自己株式	9	0.0	0	0.0	9
資本合計	89,551	29.9	82,175	26.9	7,376
負債、少数株主持分及び資本合計	299,013	100.0	305,677	100.0	6,664

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.4-14.3)		前連結会計年度 (12.4-13.3)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高	281,069	100.0	249,238	100.0	31,831	112.8
II 売上原価	229,433	81.6	204,410	82.0	25,023	112.2
売上総利益	51,635	18.4	44,828	18.0	6,807	115.2
III 販売費及び一般管理費計	35,428	12.6	28,795	11.6	6,633	123.0
販売費及び一般管理費	31,968		27,036		4,932	118.2
連結調整勘定償却額	3,459		1,758		1,701	196.8
営業利益	16,206	5.8	16,033	6.4	173	101.1
IV 営業外収益	4,604	1.6	5,916	2.4	1,312	77.8
受取利息及び配当金	757		975		218	77.6
連結調整勘定償却額	246		265		19	92.8
為替差益	2,357		3,565		1,208	66.1
その他	1,242		1,109		133	112.0
V 営業外費用	3,152	1.1	3,154	1.3	2	99.9
支払利息	1,337		1,544		207	86.6
新株発行費	0		170		170	0.0
持分法による投資損失	227		168		59	135.1
たな卸資産廃棄損	463		386		77	119.9
N Y S E 上場費用	470		-		470	-
その他	653		886		233	73.7
経常利益	17,658	6.3	18,795	7.5	1,137	94.0
VI 特別利益	1,901	0.7	5,713	2.3	3,812	33.3
固定資産売却益	86		41		45	209.8
関係会社株式売却益	49		2,470		2,421	2.0
持分変動損益	-		1,120		1,120	-
退職給付信託設定益	-		1,905		1,905	-
プリンストン債和解金	1,618		-		1,618	-
その他	147		174		27	84.5
VII 特別損失	7,842	2.8	7,356	2.9	486	106.6
固定資産処分損	2,203		403		1,800	546.7
投資有価証券評価損	3,266		694		2,572	470.6
退職給付会計適用に伴う会計 処理基準変更時差異	1,468		4,429		2,961	33.1
事業整理損	403		-		403	-
その他	501		1,829		1,328	27.4
税金等調整前当期純利益	11,717	4.2	17,152	6.9	5,435	68.3
法人税、住民税及び事業税	6,287	2.3	7,547	3.0	1,260	83.3
法人税等調整額	2,959	1.1	1,995	0.8	964	148.3
少数株主利益	1,928	0.7	1,643	0.7	285	117.3
当期純利益	6,461	2.3	9,956	4.0	3,495	64.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (13.4 - 14.3)	前連結会計年度 (12.4 - 13.3)	増減金額
	金額	金額	
I 連結剰余金期首残高	34,539	25,607	8,932
II 連結剰余金増加高	-	4,287	4,287
連結子会社増加による増加高	-	496	496
持分法適用会社減少による増加高	-	3,791	3,791
III 連結剰余金減少高	1,866	5,311	3,445
配当金	1,747	951	795
役員賞与	109	72	37
連結子会社増加による減少高	3	3,791	3,787
連結子会社減少による減少高	3	-	3
持分法適用会社増加による減少高	0	-	0
持分法適用会社減少による減少高	-	496	496
IV 当期純利益	6,461	9,956	3,495
V 連結剰余金期末残高	39,134	34,539	4,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,717	17,152
減価償却費		13,366	10,133
連結調整勘定償却額		3,212	1,492
貸倒引当金の減少額(増加額)		228	78
退職給与引当金の減少額		-	912
退職給付引当金の増加額		446	2,794
賞与引当金の増加額(減少額)		137	413
受取利息及び受取配当金		757	975
支払利息		1,337	1,544
為替差損(為替差益)		193	642
持分法による投資損失		227	168
有形固定資産売却損(売却益)		39	19
有形固定資産除却損		2,077	381
投資有価証券売却益		-	3,553
投資有価証券評価損		3,266	694
売上債権の減少額(増加額)		8,433	6,531
たな卸資産の減少額(増加額)		9,892	3,633
仕入債務の増加額(減少額)		13,359	2,715
事業整理損		403	-
プリンストン債和解金		1,618	-
その他の営業活動キャッシュ・フロー		807	864
小計		37,318	21,721
利息及び配当金の受取額		763	1,109
利息の支払額		1,287	1,500
プリンストン債和解金による収入		1,618	-
法人税等の支払額		9,654	4,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,758	17,073

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	199	56
有価証券の取得による支出	11	79
有価証券の売却による収入	240	585
有形固定資産の取得による支出	24,517	13,476
有形固定資産の売却による収入	2,202	-
投資有価証券の取得による支出	753	1,080
投資有価証券の売却による収入	596	3,143
新規連結子会社株式の取得による収入 (支出)	-	17,367
関係会社株式の売却による収入	214	3,076
関係会社株式の取得による支出	2,735	13,457
貸付けによる支出	209	1,478
貸付金の回収による収入	265	810
その他の投資活動キャッシュ・フロー	247	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,155	4,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	348	12,041
長期借入れによる収入	3,392	3,289
長期借入金の返済による支出	4,862	7,674
株式の発行による収入	-	33
社債償還による支出	-	4,420
少数株主への株式発行	5	3,191
親会社による配当金の支払額	1,747	951
少数株主への配当金の支払額	792	368
その他の財務活動キャッシュ・フロー	9	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,664	5,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,747	1,830
現金及び現金同等物の増加額	1,685	19,145
現金及び現金同等物の期首残高	51,925	32,780
連結の範囲から除外した子会社の連結除外 時点の現金及び現金同等物の残高	24	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,586	51,925

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 48社

主要な連結子会社の名称

日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司

新規に連結の範囲に含めた連結子会社 2社

台湾日電産理徳股1分有限公司、日本電産科宝(浙江)有限公司

台湾日電産理徳股1分有限公司は重要性が増加したため、日本電産科宝(浙江)有限公司は当連結会計年度において新たに設立されたためであります。

連結の範囲から外れることとなった会社 3社

日本電産精密(大連)有限公司、芝浦精工(株)、日本電産トーソクテック(株)

日本電産精密(大連)有限公司は日本電産(大連)有限公司に、芝浦精工(株)は日本電産シバウラ(株)に、それぞれ当連結会計年度において吸収合併されたためであります。また、日本電産トーソクテック(株)は重要性が減少したためであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

グローバサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

フィリピン日本電産開発(株)、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、(株)オリエンテック、アドバンス・プローブ(株)

新規に持分法適用会社となった会社 1社

アドバンス・プローブ(株)

持分法適用会社でなくなった会社 1社

光洋日電産(大連)精密軸承有限公司

なお、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)は、当社の議決権所有割合が過半数を超えておりますが、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する契約等の存在により、当社は当該会社の意思決定機関を支配していないため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローバサービス(株))は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、科宝光電機器(上海)有限公司他連結子会社3社の決算日は12月31日、日本電産パワーモータ(株)及びニデック精工(株)の決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)及び日本電産（大連）有限公司を初めとする連結会社17社は主として移動平均法による低価法を採用し、日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)、日本電産シバウラ(株)を初めとする連結子会社17社は主として総平均法による低価法を、日本電産シンポ(株)、米国日本電産(株)を初めとする連結子会社6社は主として先入先出法による低価法を、日本電産パワーモータ(株)他連結子会社3社は個別法による低価法を、台湾日電産股イ分有限公司他連結子会社1社は加重平均法による低価法を、日本電産トーソク(株)は総平均法又は個別法による低価法を、日本電産総合サービス(株)は最終仕入原価法を、それぞれ採用しております。

（会計方針の変更）

従来、日本電産シンポ(株)他連結子会社2社は、たな卸資産の評価基準につきましては原価法によっておりましたが、当連結会計年度より低価法に変更いたしました。

この変更は、最近の市場における価格競争の激化により短期間で販売価格が下落する傾向にあることから、より一層の財務体質の強化を図るため行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

従来、日本電産トーソク(株)は、同社山梨事業所については定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より建物を除き定額法から定率法に変更いたしました。

この変更は、同社の自動車部品事業に係る生産拠点の見直しにより、山梨事業所の生産量の増加が顕著となり、稼働率が高まったため、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うこと及び国内連結子会社において建物を除く有形固定資産の減価償却方法を統一するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は134百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131百万円減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（15,037百万円）については、当社及び日本電産コパル電子(株)、日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産ポトランス(株)、日本電産キョーリ(株)における発生額（合計2,073百万円）は過年度において全額費用処理済みであり、日本電産コパル(株)及び日本電産コパル(株)の連結子会社における発生額（8,913百万円）は、退職給付信託の設定に伴い、4,316百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産シンボ(株)における発生額（1,456百万円）は、退職給付信託の設定に伴い、969百万円を一時費用処理し残額については3年による按分額を、日本電産トーソク(株)における発生額（1,111百万円）は、退職給付信託の設定に伴い、714百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産リード(株)における発生額（39百万円）は3年による按分額を、日本電産シバウラ(株)における発生額（1,442百万円）は5年による按分額を、それぞれ費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、金利キャップ

・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）

ヘッジ方針

リスク回避を目的に為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,633百万円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 イ-ストパ°シフィクァンテ°ィング°・コーポレーション 東京支店 1,213百万円</p> <p>3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> <td style="text-align: right;">(476百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,115百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> <td style="text-align: right;">(161百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">(4百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> <td style="text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,757百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> <td style="text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> <td style="text-align: right;">(425百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> <td style="text-align: right;">(84百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	24,251百万円	機械装置及び運搬具	38,652百万円	工具器具備品	19,729百万円	合計	82,633百万円	土地	745百万円	(476百万円)	建物	1,263百万円	(1,115百万円)	機械装置	210百万円	(161百万円)	工具器具備品	4百万円	(4百万円)	投資有価証券	1,474百万円	(- 百万円)	合計	3,699百万円	(1,757百万円)	短期借入金	64百万円	(- 百万円)	一年以内返済予	927百万円	(425百万円)	定長期借入金			長期借入金	1,136百万円	(84百万円)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,410百万円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 イ-ストパ°シフィクァンテ°ィング°・コーポレーション 東京支店 1,229百万円</p> <p>3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> <td style="text-align: right;">(476百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,204百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> <td style="text-align: right;">(254百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">(4百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> <td style="text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,644百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,940百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> <td style="text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> <td style="text-align: right;">(618百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> <td style="text-align: right;">(509百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	23,523百万円	機械装置及び運搬具	37,128百万円	工具器具備品	19,758百万円	合計	80,410百万円	土地	745百万円	(476百万円)	建物	1,360百万円	(1,204百万円)	機械装置	385百万円	(254百万円)	工具器具備品	4百万円	(4百万円)	投資有価証券	2,148百万円	(- 百万円)	合計	4,644百万円	(1,940百万円)	短期借入金	159百万円	(- 百万円)	一年以内返済予	857百万円	(618百万円)	定長期借入金			長期借入金	2,064百万円	(509百万円)
建物及び構築物	24,251百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	38,652百万円																																																																												
工具器具備品	19,729百万円																																																																												
合計	82,633百万円																																																																												
土地	745百万円	(476百万円)																																																																											
建物	1,263百万円	(1,115百万円)																																																																											
機械装置	210百万円	(161百万円)																																																																											
工具器具備品	4百万円	(4百万円)																																																																											
投資有価証券	1,474百万円	(- 百万円)																																																																											
合計	3,699百万円	(1,757百万円)																																																																											
短期借入金	64百万円	(- 百万円)																																																																											
一年以内返済予	927百万円	(425百万円)																																																																											
定長期借入金																																																																													
長期借入金	1,136百万円	(84百万円)																																																																											
建物及び構築物	23,523百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	37,128百万円																																																																												
工具器具備品	19,758百万円																																																																												
合計	80,410百万円																																																																												
土地	745百万円	(476百万円)																																																																											
建物	1,360百万円	(1,204百万円)																																																																											
機械装置	385百万円	(254百万円)																																																																											
工具器具備品	4百万円	(4百万円)																																																																											
投資有価証券	2,148百万円	(- 百万円)																																																																											
合計	4,644百万円	(1,940百万円)																																																																											
短期借入金	159百万円	(- 百万円)																																																																											
一年以内返済予	857百万円	(618百万円)																																																																											
定長期借入金																																																																													
長期借入金	2,064百万円	(509百万円)																																																																											

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)												
<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,891百万円	支払手形	485百万円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、末日に満期を迎える手形のある連結会社のうち、日本電産トソク(株)、日本電産コパル電子(株)及び芝浦電産(株)は満期日に決済が行われたものとして処理しており、当社を含むその他の連結会社は手形交換日をもって処理しております。なお、上記により処理された連結会計年度末日満期手形の金額は、それぞれ次の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期日に決済が行われたものとして処理した手形 <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>757百万円</td> </tr> </table> ・手形交換日をもって決済処理した手形 <p>次の金額が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> 	受取手形	646百万円	支払手形	757百万円	受取手形	2,065百万円	支払手形	7百万円
受取手形	1,891百万円												
支払手形	485百万円												
受取手形	646百万円												
支払手形	757百万円												
受取手形	2,065百万円												
支払手形	7百万円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,152百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,110百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 53,807百万円	現金及び預金勘定 49,145百万円
預入期間が3ヶ月を超える 221百万円	預入期間が3ヶ月を超える 125百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 53,586百万円	有価証券 2,905百万円
	現金及び現金同等物 51,925百万円

(6) 第4四半期 連結損益計算書

(第4四半期比較：1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	当第4四半期 (14.1 - 14.3)		前第4四半期 (13.1 - 13.3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
I 売上高	75,189	100.0	74,713	100.0	476	0.6
II 売上原価	60,761	80.8	62,080	83.1	1,319	2.1
売上総利益	14,427	19.2	12,633	16.9	1,794	14.2
III 販売費及び一般管理費計	8,674	11.5	8,970	12.0	296	3.3
販売費及び一般管理費	7,807		8,137		330	
連結調整勘定償却額	866		832		34	
営業利益	5,753	7.7	3,663	4.9	2,090	57.1
IV 営業外収益	1,215	1.6	3,416	4.6	2,201	64.4
受取利息及び配当金	178		321		143	
連結調整勘定償却額	84		176		92	
持分法による投資利益	-		72		72	
為替差益	550		2,597		2,047	
その他	401		393		8	
V 営業外費用	700	0.9	1,221	1.6	521	42.7
支払利息	274		476		202	
持分法による投資損失	38		168		130	
N Y S E 上場費用	186		-		186	
その他	201		576		375	
経常利益	6,268	8.4	5,858	7.9	410	7.0
VI 特別利益	1,755	2.3	220	0.3	1,535	697.7
固定資産売却益	68		17		51	
関係会社株式売却益	-		109		109	
持分変動損益	0		5		5	
プリンストン債和解金	1,618		-		1,618	
その他	68		88		20	
VII 特別損失	3,205	4.3	1,488	2.0	1,717	115.4
固定資産処分損	1,818		194		1,624	
投資有価証券評価損	682		694		12	
退職給付会計適用に伴う会計処理基準変更時差異	376		403		27	
事業整理損	54		-		54	
その他	273		196		77	
税金等調整前当期純利益	4,818	6.4	4,590	6.2	228	5.0
法人税、住民税及び事業税	3,492	4.6	2,765	3.7	727	26.3
法人税等調整額	2,366	3.1	1,066	1.4	1,300	
少数株主損益	1,122	1.5	48	0.1	1,074	2,237.5
当期純利益	2,569	3.4	2,844	3.8	275	9.7

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モ ー タ	機 器 装 置 及 び 電 源	そ の 他	計	消 去 又 は 社 全	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,640	36,220	33,841	55,365	281,069	(-)	281,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	37	9,841	559	10,539	(10,539)	-
計	155,741	36,258	43,682	55,925	291,608	(10,539)	281,069
営業費用	139,994	36,761	42,174	53,057	271,988	(7,126)	264,862
営業利益又は営業損失	15,747	503	1,507	2,867	19,619	(3,412)	16,206
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	140,228	31,073	44,181	61,724	277,207	21,805	299,013
減価償却費	8,358	919	863	2,957	13,098	137	13,235
資本的支出	20,007	3,184	825	3,345	27,364	(1,107)	26,256

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モ ー タ	機 器 装 置 及 び 電 源	そ の 他	計	消 去 又 は 社 全	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,485	24,134	50,412	44,205	249,238	(-)	249,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	213	4,763	4,440	12,458	(12,458)	-
計	133,525	24,348	55,176	48,646	261,697	(12,458)	249,238
営業費用	120,903	25,568	52,280	44,443	243,195	(9,989)	233,205
営業利益又は営業損失	12,622	1,219	2,895	4,203	18,502	(2,468)	16,033
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	123,032	32,475	51,575	65,088	272,172	33,504	305,677
減価償却費	5,519	642	824	1,322	8,307	1,537	9,845
資本的支出	10,445	2,806	582	2,716	16,550	54	16,604

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モーター 精密小型DCモーター（ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む）、精密小型ファン、振動モーター、ブラシ付モーター
- (2) 中型モーター 家電用モーター、自動車用モーター、産業用モーター
- (3) 機器装置及び電源 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器、アダプター、スイッチング電源

「機器装置及び電源」セグメントにつきましては、従来「電源・機器装置」と表示しておりましたが、当連結会計期間以降機器装置が当セグメントの主要な事業内容となるため、当連結会計期間より名称を変更いたしました。なお、比較の便を考慮し、前連結会計年度及び前連結会計年度につきましても「機器装置及び電源」と表示しております。

- (4) その他 ピボット・アッセンブリ、自動車部品、その他部品、サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	2,433	2,350	親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	32,692	37,666	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出の中には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	174,842	10,749	89,786	5,689	281,069	(-)	281,069
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	75,930	979	112,121	16	189,047	(189,047)	-
計	250,773	11,728	201,908	5,706	470,116	(189,047)	281,069
営業費用	241,230	12,340	191,394	5,567	450,533	(185,671)	264,862
営業利益	9,542	611	10,514	138	19,583	(3,376)	16,206
・資産	228,387	5,882	116,163	2,173	352,606	(53,593)	299,013

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,304	12,633	76,135	7,165	249,238	(-)	249,238
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,314	1,245	77,934	286	133,780	(133,780)	(-)
計	207,618	13,878	154,069	7,451	383,019	(133,780)	249,238
営業費用	198,819	13,928	144,471	7,225	364,444	(131,239)	233,205
営業利益	8,799	49	9,597	226	18,574	(2,541)	16,033
・資産	236,390	7,123	80,114	1,893	325,522	(19,845)	305,677

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 米国

(2) ア ジ ア シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) そ の 他 ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	2,433	2,350	親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	32,692	37,666	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	海外売上高	10,902	137,633	7,707	156,243
	連結売上高	-	-	-	281,069
	海外売上高の連結売上高に占める割合	3.9%	49.0%	2.7%	55.6%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	海外売上高	13,728	110,271	9,009	133,010
	連結売上高	-	-	-	249,238
	海外売上高の連結売上高に占める割合	5.5%	44.2%	3.6%	53.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア: シンガポール、タイ、中国、フィリピン

その他: ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	百万円 2,816	百万円 863	百万円 1,952	機械装置及び 運搬具	百万円 2,456	百万円 737	百万円 1,719
工具器具備品	3,058	1,934	1,124	工具器具備品	3,529	1,914	1,615
その他の無形 固定資産	592	366	225	その他の無形 固定資産	618	352	265
合計	6,467	3,164	3,302	合計	6,603	3,004	3,599
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			969百万円	1年内			1,088百万円
1年超			2,333百万円	1年超			2,511百万円
合計			3,302百万円	合計			3,599百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,152百万円	支払リース料			900百万円
減価償却費相当額			1,152百万円	減価償却費相当額			900百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左		

7. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	その他	143	142	0	142	143	0
合 計		143	142	0	142	143	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,121	1,282	161	2,204	2,705	501
	債券						
	社債	32	34	1	32	34	2
	その他	107	121	13	585	591	6
	小 計	1,261	1,438	176	2,822	3,332	509
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	5,688	5,008	680	8,206	6,912	1,294
	債券						
	社債	4	4	0	4	4	0
	その他	201	132	68	581	438	142
	小 計	5,895	5,145	749	8,792	7,355	1,436
合 計		7,156	6,583	572	11,615	10,688	927

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	582	69	106
前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	189	-	87

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	0	-
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	429	284
非上場外国株式	82	-
非上場外国債券	-	110
マネーマネジメントファンド	-	2,095
中期国債ファンド	-	302
割引金融債	9	9
その他	578	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
社債	4	30	4	-	-	34	4	-
その他	153	-	-	-	142	100	10	-
その他	90	85	42	-	1,036	259	47	-
合 計	247	115	46	-	1,179	393	62	-

8. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	120	-	8	8
	ユーロ	34	-	35	1	36	-	0	0
	売建								
	米ドル	16	-	16	0	21	-	0	0
合計		51	-	52	1	179	-	8	8

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	3,000	-	0	-	3,000	3,000	0	0
	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	1,000	-	16	16
合計		3,000	-	0	-	4,000	3,000	16	16

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月7日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6594

本社所在都道府県

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

京都府

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 佐野 忠義

TEL (075) 316 - 1771

決算取締役会開催日 平成14年5月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日) [単位: 百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	124,884	25.4	4,100	368.0	11,242	34.9
13年3月期	99,605	1.5	876	79.6	8,336	17.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	7,316	35.0	115.11	109.80	8.9	7.0	9.0
13年3月期	5,421	4.7	89.12	84.97	7.1	5.9	8.4

(注) 期中平均株式数 14年3月期 63,555,178株 13年3月期 60,840,242株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	25.00	15.00	10.00	1,588	21.7	1.9
13年3月期	20.00	7.50	12.50	1,270	23.4	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	165,253	84,624	51.2	1,331.35
13年3月期	154,285	78,941	51.2	1,242.21

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 63,562,481株 13年3月期 63,549,008株

期末自己株式数 14年3月期 1,172株 13年3月期 7株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	62,500	4,500	3,500	10.00	-	-
通期	130,000	9,500	7,300	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114円 85銭

9. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	71,740	43.4	64,457	41.8	7,283
現金及び預金	17,590		19,387		1,797
受取手形	6,222		5,050		1,172
売掛金	35,947		27,689		8,258
自己株式	-		0		0
製成品	2,358		2,005		353
原材料	36		233		197
仕掛品	178		386		208
貯蔵品	55		139		84
前渡金	65		57		8
前払費用	86		75		11
繰延税金資産	1,529		1,008		521
関係会社短期貸付金	2,329		2,269		60
未収入金	5,545		6,305		760
その他の流動資産	24		39		15
貸倒引当金	231		190		41
固定資産	93,512	56.6	89,828	58.2	3,684
<有形固定資産>	(17,375)	10.5	(19,283)	12.5	(1,908)
建物	4,202		5,253		1,051
構築物	129		153		24
機械及び装置	1,706		2,360		654
車両運搬具	3		4		1
工具器具備品	1,040		1,230		190
土地	8,884		8,884		-
建設仮勘定	1,409		1,396		13
<無形固定資産>	(464)	0.3	(585)	0.4	(121)
営業権	359		479		120
特許権	0		-		0
ソフトウェア	68		70		2
その他無形固定資産	35		35		0
<投資等>	(75,672)	45.8	(69,959)	45.3	(5,713)
投資有価証券	5,015		5,853		838
関係会社株式	60,796		56,263		4,533
関係会社社債	794		791		3
出資	118		159		41
関係会社出資金	6,041		5,503		538
破産債権等	859		495		364
長期前払費用	11		18		7
繰延税金資産	2,687		1,255		1,432
その他の投資	103		109		6
貸倒引当金	756		491		265
資産合計	165,253	100.0	154,285	100.0	10,968

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	62,962	38.1	47,044	30.5	15,918
支 払 手 形	4,353		3,702		651
買 掛 金	19,317		15,222		4,095
短期借入金	20,526		19,788		738
一年以内返済予定長期借入金	1,048		828		220
一年以内償還予定転換社債	9,820		-		9,820
未 払 金	4,186		4,520		334
未 払 費 用	329		309		20
未 払 法 人 税 等	2,486		1,449		1,037
前 受 金	1		0		1
預 り 金	158		133		25
前 受 収 益	5		13		8
賞 与 引 当 金	718		720		2
設 備 関 係 支 払 手 形	9		316		307
デ リ バ テ ィ ブ 負 債	-		16		16
そ の 他 の 流 動 負 債	-		24		24
固定負債	17,666	10.7	28,300	18.3	10,634
転 換 社 債	14,324		24,172		9,848
長 期 借 入 金	2,455		3,503		1,048
退 職 給 付 引 当 金	385		170		215
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	502		454		48
負債の部合計	80,628	48.8	75,344	48.8	5,284
(資本の部)					
資本金	26,468	16.0	26,454	17.1	14
資本準備金	26,333	15.9	26,319	17.1	14
利益準備金	720	0.4	635	0.4	85
再評価差額金	700	0.4	700	0.4	-
剰余金	32,016	19.4	26,587	17.2	5,429
別 途 積 立 金	23,450		19,450		4,000
当 期 未 処 分 利 益	8,566		7,137		1,429
(うち当期純利益)	(7,316)		(5,421)		(1,895)
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	205	0.1	356	0.2	151
自己株式	9	0.0	-	-	9
資本の部合計	84,624	51.2	78,941	51.2	5,683
負債・資本合計	165,253	100.0	154,285	100.0	10,968

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (13.4 ~ 14.3)		前 期 (12.4 ~ 13.3)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	124,884	100.0	99,605	100.0	25,279	25.4
売 上 原 価	112,548	90.1	91,349	91.7	21,199	23.2
売 上 総 利 益	12,335	9.9	8,256	8.3	4,079	49.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,234	6.6	7,379	7.4	855	11.6
営業利益	4,100	3.3	876	0.9	3,224	368.0
営業外収益	8,336	6.7	8,512	8.5	176	2.1
受 取 利 息	278		724		446	
有 価 証 券 利 息	-		15		15	
受 取 配 当 金	6,484		4,665		1,819	
為 替 差 益	1,146		2,638		1,492	
そ の 他	427		468		41	
営業外費用	1,195	1.0	1,052	1.0	143	13.6
支 払 利 息	457		673		216	
売 上 割 引	46		134		88	
社 債 利 息	113		115		2	
N Y S E 上 場 費 用	470		-		470	
そ の 他	107		127		20	
経常利益	11,242	9.0	8,336	8.4	2,906	34.9
特別利益	1,649	1.3	3,213	3.2	1,564	48.7
固 定 資 産 売 却 益	7		3		4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		14		14	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	23		2,059		2,036	
退 職 給 付 に 係 る 信 託 設 定 益	-		1,089		1,089	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		46		46	
プ リ ン ス ト ン 債 和 解 金	1,618		-		1,618	
特別損失	3,758	3.0	4,474	4.5	716	16.0
固 定 資 産 処 分 損	917		73		844	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,868		694		1,174	
退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 会 計 処 理 基 準 変 更 時 差 異	-		1,241		1,241	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		374		374	
子 会 社 株 式 評 価 損	-		1,915		1,915	
事 業 整 理 損	896		-		896	
そ の 他	76		174		98	
税引前当期純利益	9,132	7.3	7,075	7.1	2,057	29.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,881	3.1	2,282	2.3	1,599	
法 人 税 等 調 整 額	2,065	1.7	628	0.6	1,437	
当期純利益	7,316	5.9	5,421	5.4	1,895	35.0
前 期 繰 越 利 益	2,203		2,239		36	
中 間 配 当 額	953		476		477	
中 間 配 当 利 益 準 備 金 積 立 額	-		47		47	
当期末処分利益	8,566		7,137		1,429	20.0

(3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

当 期 未 処 分 利 益	8,566
計	8,566
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 につ き 10 円 00 銭)	635
取 締 役 賞 与 金	55
監 査 役 賞 与 金	4
別 途 積 立 金	5,600
次 期 繰 越 利 益	2,270

(注)平成13年12月12日に、953百万円(1株につき15円00銭)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年、機械装置 6～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については商法の規定する最長期間（5年間）にわたる均等償却を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

9. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、金利キャップ

・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）

(3) ヘッジ方針

リスク回避のため、為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

10. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

期別 番号	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1	担保提供資産 投資有価証券 1,474百万円 上記に対応する借入金は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 450百万円 長期借入金 950百万円	担保提供資産 投資有価証券 2,148百万円 上記に対応する借入金は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 200百万円 長期借入金 1,400百万円
2	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円	同 左 建物 26百万円
3	会社が発行する株式総数 240,000千株 発行済株式総数 63,563千株	会社が発行する株式総数 240,000千株 発行済株式総数 63,549千株

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56</td> <td>30</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>989</td> <td>581</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>359</td> <td>263</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405</td> <td>875</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	56	30	25	工具器具備品	989	581	408	ソフトウェア	359	263	96	合計	1,405	875	530	1年内	259百万円	1年超	270百万円	合計	530百万円	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	302百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,106</td> <td>584</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358</td> <td>208</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464</td> <td>792</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	1,106	584	521	ソフトウェア	358	208	150	合計	1,464	792	671	1年内	261百万円	1年超	410百万円	合計	671百万円	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
機械及び装置	56	30	25																																																														
工具器具備品	989	581	408																																																														
ソフトウェア	359	263	96																																																														
合計	1,405	875	530																																																														
1年内	259百万円																																																																
1年超	270百万円																																																																
合計	530百万円																																																																
支払リース料	302百万円																																																																
減価償却費相当額	302百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
工具器具備品	1,106	584	521																																																														
ソフトウェア	358	208	150																																																														
合計	1,464	792	671																																																														
1年内	261百万円																																																																
1年超	410百万円																																																																
合計	671百万円																																																																
支払リース料	297百万円																																																																
減価償却費相当額	297百万円																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当事業年度末(平成14年 3月31日現在)			前事業年度末(平成13年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	42,239	48,707	6,468	40,456	50,290	9,834
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	42,239	48,707	6,468	40,456	50,290	9,834

10. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補 (6月26日付)

たなべ けんすけ
田 邊 健 介 (現 当社顧問、元 日本銀行㈱業務局長)

いのうえ てつお
井 上 哲 夫 (現 当社理事 関係会社管理部部長)

なお、田邊健介は同日付で、常務取締役に就任予定であります。

(2) 退任予定取締役 (6月26日)

中 田 二 郎 (現 取締役 韓国日本電産代表取締役社長)

田 野 倉 克 郎 (現 取締役 常勤顧問)

なお、中田二郎は同日付で当社上級理事に就任するとともに、韓国日本電産
㈱代表取締役社長に選任、田野倉克郎は同日付で、引き続き当社非常勤顧問
に就任予定であります。

以 上